

県立農林水産技術総合センター  
第6期中期業務計画  
(令和8～12年度)

令和8年3月

兵庫県農林水産部

# 目 次

I	趣旨	1
II	第5期中期業務計画の評価・検証	
1	試験研究・事業の取組に対する評価・検証	2
2	業務の推進体制に対する評価・検証	5
III	本県農林水産業を取り巻く環境の変化	7
IV	試験研究・事業の重点化方向と具体的取組	
1	試験研究・事業の重点化方向	9
2	具体的な取組	
(1)	気候変動等に対応する生産・管理技術の開発	
ア	環境変化に適応する技術	10
イ	環境負荷を低減する技術	13
(2)	収益性を高める生産性向上等技術の開発	
ア	低コストや労働負荷軽減につながる生産効率を改善する技術	15
イ	生産を向上・安定させる技術	16
(3)	ブランド力を高め、需要に応える技術の開発	
ア	品質を向上し、付加価値を高める技術	19
イ	新たな価値を創出する加工技術	20
3	将来を見据えた研究へのチャレンジ	20
V	業務の推進方策	21

## 各章の記載内容

### I 趣旨

- 県立農林水産技術総合センター中期業務計画の策定趣旨や位置付け、計画期間等基本的事項を明記

### II 第5期中期業務計画の評価・検証

- 第5期計画に基づき実施した試験研究及び業務の推進体制の評価・検証結果の概要を記載

### III 本県農林水産業を取り巻く環境の変化

- 近年の本県農林水産業を取り巻く環境の変化と国・県農政の動きを記載

### IV 試験研究・事業の重点化方向と具体的取組

- 第5期計画の検証結果や取り巻く環境の変化等を踏まえた重点化方向を設定し、5年間で取り組むべき主要な研究課題を明記

### V 業務の推進方策

- 第5期計画の検証結果を踏まえ、業務の円滑な推進に向けた方策を明記

# I 趣旨

## 1 はじめに

県立農林水産技術総合センター（以下「総合センター」という。）は、県の農林水産振興施策を推進するため、試験研究機関として取り組むべき重点化方向や業務の推進方策を示した計画を定め、施策目標を見据えた取組を進めている。

第5期中期業務計画（以下「第5期計画」という。計画期間は令和3～7年度。）では、本県の農林水産振興の基本計画である「ひょうご農林水産ビジョン2030」の基本方向を踏まえ、「ひょうごの農林水産業の未来につながるスマート技術の開発」、「ブランド力の強化につながる新価値の創出と品質向上技術の開発」、「経営の強化につながる生産性向上技術の開発」及び「生産の持続性確保等につながる環境適応技術の開発」の4つを重点化方向と定め、試験研究・事業に一体的に取り組んできた。

その結果、高温登熟耐性・食味に優れる水稻新品種「コノホシ」の育成、牛の第一胃機能に基づいた最適な濃厚飼料の給与による但馬牛育成及び肥育技術の改善、里山防災林整備におけるコナラ伐採後の根系の土壌補強強度低下に伴う災害リスクの評価方法の開発及びマガキ貝毒の減毒特性の解明による出荷自主規制期間の短縮など現場課題の解決につながる多くの研究成果が得られた。

その一方で、地球温暖化の進行等による農林水産物の品質低下や収量・漁獲量の減少、肥料や飼料、燃料、資材等の価格高騰による経営環境の悪化、農林水産業の担い手の減少・高齢化による生産力の低下など、農林水産業を取り巻く環境は変化している。

こうした中、国では、食料・農業・農村基本法を改正し、食料安全保障の確保や環境と調和のとれた食料システムの確立など農業の構造転換に集中的に取り組むこととしている。また、本県では、令和8年3月に新たな「ひょうご農林水産ビジョン2035」（以下「ビジョン2035」という。）を策定し、「次代につなぐ環境と調和のとれたひょうご五国の農林水産業・農山漁村」の実現に向け、各般の施策を展開することとしている。

これらのことを踏まえ、山田錦、但馬牛、兵庫ノリなど、全国的にも有名なブランドを保有する本県農林水産業が、将来にわたって一層発展するよう、試験研究機関として今後重点を置くべき方向性を示すとともに、業務の円滑な推進を図るため、新たな第6期中期業務計画（以下「第6期計画」という。）を策定する。

## 2 位置づけ

第6期計画は、「ビジョン2035」に定める本県農林水産業のめざす姿を実現するための分野別計画であり、また、「県政改革方針」の規定に基づき、効率的・効果的な運営を進めるための業務計画として位置づける。

## 3 計画期間

一般的な農林水産分野の試験研究期間を踏まえ、令和8～12年度の5年間とする。

## II 第5期中期業務計画の評価・検証

第6期計画の策定に当たり、第5期計画期間（令和3～7年度）の試験研究・事業の成果と業務の推進体制について、総合センターによる自己評価、農林水産部による内部評価及び外部の専門家や有識者による外部評価を実施した。内部・外部評価では、各取組内容について、次の5段階の定量的な評価を実施し、意見や助言も踏まえて第5期計画の評価・検証を行った。

〈5段階の評価〉

大変良好（5点）、良好（4点）、普通（3点）、やや不十分（2点）、不十分（1点）

### 1 試験研究・事業の取組に対する評価・検証

4つの重点化方向及び将来を見据えた研究へのチャレンジとして取り組んだ試験研究・事業の評価は以下のとおりで、全ての項目で3点以上であり計画に基づく取組が着実に実施されていると評価できる。

特に、「ブランド力の強化につながる新価値創出と品質向上技術の開発」では、主食用米や黒大豆、ネギの新品種や、スギ桁目板 CLT（Cross Laminated Timber）パネル、活ベニズワイガニ無水輸送技術など現場での普及が期待される取組が高く評価され高得点となっている。

4つの重点化方向	評価点数	
	内部	外部
①ひょうごの農林水産業の未来につながるスマート技術の開発	3.4	3.6
②ブランド力の強化につながる新価値創出と品質向上技術の開発	3.7	4.0
③経営の強化につながる生産性向上技術の開発	3.3	3.5
④生産の持続性確保等につながる環境適応技術の開発	3.4	3.6
将来を見据えた研究へのチャレンジ	3.3	3.7

外部評価では、今後の取組に向け、特に、近年の急激な気候変動や温暖化に対応し、安定した生産性を確保する技術開発や環境負荷を低減させる技術開発を期待する意見が多く寄せられた。また、担い手の減少が進む中で、スマート技術を活用し、費用対効果も見据えた上で、生産者が扱いやすい低コスト・省力化技術の開発や、消費者ニーズを考慮し需要を見極めた品種改良などを望む意見が寄せられ、これらに対応した取組の強化が必要である。

なお、各重点化方向及び将来を見据えた研究へのチャレンジの主な取組内容及び評価点数は以下のとおりとなっている。

### (1) ひょうごの農林水産業の未来につながるスマート技術の開発

ICT等の技術を活用し、生産物の収量の予測や生産管理を通じ、生産性の向上や効率化等を実現するスマート技術の開発に取り組んだ。

主な取組内容（具体的な取組）	評価点数	
	内部	外部
<b>①施設園芸における革新的な技術</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トマト等における環境制御による収量・収穫時期予測モデルの作成</li> <li>・AI画像認識技術を用いたカーネーションの開花予測技術の開発</li> </ul>	3.3	3.3
<b>②露地栽培における革新的な技術</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「山田錦」栽培支援アプリ「Rice CamY」及び「Grains Cam」の開発・改良</li> <li>・ドローン等センシングを活用したレタスの安定生産技術の開発</li> </ul>	3.3	3.8
<b>③ICTやAI等を活用した高度管理技術</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・胃内温度センサーを活用した乳牛飼養管理状況把握システムの開発</li> <li>・イチゴ等の主要な病害虫AI診断アプリの共同開発</li> </ul>	3.3	3.6

### (2) ブランド力の強化につながる新価値創出と品質向上技術の開発

県オリジナル品種の育成、品質を高め利用を促す技術の開発やブランド力の強化につながる新価値創出と品質向上技術の開発に取り組んだ。

主な取組内容（具体的な取組）	評価点数	
	内部	外部
<b>①県オリジナル品種の育成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主食用米新品種「コノホシ」の育成</li> <li>・黒大豆新品種「兵系黒6号」、「兵系黒7号」及びネギ新品種「兵庫N-1号」の育成</li> </ul>	3.9	4.1
<b>②品質を高める、利用を促す技術</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲノム情報を用いたストラクチャー解析による但馬牛の系統分類法の確立</li> <li>・構造材や造作材への利用が可能なスギ桁目板CLTパネルの開発</li> </ul>	3.6	3.9
<b>③新たな価値を創出する加工流通技術</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サンショウの食品機能性評価</li> <li>・活ベニズワイガニの無水輸送技術の開発</li> </ul>	3.5	3.9

### (3) 経営の強化につながる生産性向上技術の開発

収量の向上・安定や生産コスト・労働負荷の軽減等、生産性の向上を実現する技術の開発に取り組んだ。

主な取組内容（具体的な取組）	評価点数	
	内部	外部
<b>①収量を向上・安定させる技術</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イチジク「Zi di」台苗の効率的苗木生産技術の開発と新樹形（オーバーラップ整枝）への適応性の検討</li> <li>・但馬牛肥育牛の第一胃内環境の安定化技術の開発</li> <li>・マガキ貝毒の出荷自主規制期間短縮につながる減毒特性の解明</li> </ul>	3.3	3.5
<b>②生産コストや労働負荷を軽減する技術</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドローンセンシングによる水稻生育診断データの解析と効率的な施肥体系技術の確立</li> <li>・低コスト再造林のための低密度植栽林分における、適切な森林管理モデルを示した森林施業体系図の作成</li> </ul>	3.3	3.4

#### (4) 生産の持続性確保等につながる環境適応技術の開発

地球温暖化に対応する技術や環境負荷軽減技術の開発、さらには、持続的な生産性を確保する資源管理手法や環境適応技術の開発に取り組んだ。

主な取組内容（具体的な取組）	評価点数	
	内部	外部
<b>①地球温暖化に対応する技術</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鉢物・花壇用苗物の高温対策及び冬季低コスト暖房技術の開発</li> <li>・チュウゴクグリ耐凍性台木を利用したニホングリの耐凍性評価</li> </ul>	3.4	3.6
<b>②環境負荷軽減と生産性が両立する技術</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機質肥料の肥効特性解明及び迅速評価技術の開発</li> <li>・発病リスクに基づくタマネギべと病の総合防除体系の確立</li> </ul>	3.2	3.4
<b>③自然環境・漁場環境に対応する技術</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コナラの伐採後の根系の土壌補強強度の低下に伴う災害リスクの評価方法</li> <li>・播磨灘北西部沿岸域の二枚貝類養殖漁場の漁場形成機構の解明</li> </ul>	3.6	3.8
<b>④資源の持続的利用につながる技術</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イチゴ局所的環境制御による多品種の同室栽培技術の開発</li> <li>・主要漁獲対象種の減少要因や栄養塩環境検証のため、低次生物生産過程の解明</li> </ul>	3.5	3.7

#### (5) 将来を見据えた研究へのチャレンジ

将来の研究活動において必要となる技術、解決すべき課題を予測した新たな視点による技術開発や、より効率的な技術開発につなげるための新たな研究手法の開発、探究等に取り組んだ。

分野	具体的な取組	評価点数	
		内部	外部
農業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水稲及び大豆における迅速かつ簡便な DNA マーカー解析手法の開発</li> <li>・非接触式加速度計を用いた微小害虫の行動観察手法の開発</li> </ul>	3.4	3.9
畜産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・但馬牛枝肉の新たな美味しさ指標としてのグリコーゲン含量に影響する要因解析</li> </ul>	3.3	3.7
林業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築用材の流通調査による建築用材流通において選択されている材種の解明</li> </ul>	3.2	3.7
水産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パルス変調蛍光光度法によるノリの色落ち動態予測の可能性の検証</li> <li>・未解明であるマダコ着底期稚ダコの分布域の調査</li> </ul>	3.4	3.7

## 2 業務の推進体制に対する評価・検証

第5期計画において、業務推進の更なる充実強化を図るために、①要望調査の早期開始や②主要課題の要件や研究課題調書の様式、開発技術の分類などの見直し、③開発技術の認定時期の早期化、④普及技術の移転に向けた行政・普及・試験研究の連携強化などに向けた改善を行った。

こうした中で、業務の推進体制に対する評価は、各項目とも3点以上であり、一定の評価を得た。一方で、要望提案の期間の延長、検討回数の増加、内部評価の複数（7月、11月）開催、普及技術における普及状況の点検等、マネジメントの進め方が複雑化していることから、各種の機会を通じてルールを周知し制度の定着を図るとともに、WEB会議等のICT技術を活用し業務推進体制の効率化を進める必要がある。

第5期計画では、2つの指標・目標を掲げて、業務推進の充実強化に取り組んだ。

一点目は、「開発技術、普及技術数」であり、毎年、開発技術25件、うち普及技術及び参考技術20件の認定を目標とした。計画期間の4年間（令和3～6年度）の認定件数の平均は、開発技術23件、うち普及技術及び参考技術16件とほぼ目標に近い認定件数で、「①技術移転に向けた取組の徹底」の評価も内部・外部とも3.6点と高い評価を得た。今後も、試験研究で得られた成果を速やかに開発技術として関係機関が共有し、現場への技術移転や施策等に活用していくことが重要である。

### 【開発技術の認定状況】

（単位：件）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普及技術 <sup>※1</sup>	4	6	4	4
参考技術 <sup>※2</sup>	10	16	11	7
シーズ技術 <sup>※3</sup>	6	14	5	5
計	20	36	20	16

※1 積極的に技術移転を進めていく技術

※2 現場指導や施策の企画・遂行に活用する技術

※3 今後の試験研究に活用する技術

二点目は、「外部資金の獲得額」であり、毎年、80,000千円の獲得を目標とした。

計画期間の4年間（令和3～6年度）の獲得額の平均は90,819千円と目標を上回り、こうした点が「(4)産学官連携と外部資金の活用推進」の高評価につながった。外部資金の獲得は、研究の制約や不採択時の規模縮小などのデメリットもあるが、産学官が連携することで大きな成果が得られることや、共同研究を通じて、技術交流や人的ネットワークが広がり、研究のレベルアップが図られることなどが期待され、今後も、外部資金獲得に向けた積極的な取組が求められる。

### 【外部資金の獲得状況】

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
競争的資金	44,490	58,482	63,132	65,122
受託・共同研究	34,452	29,764	28,038	23,681
その他	4,450	2,650	4,314	4,700
計	83,392	90,896	95,484	93,503

また、外部評価では、育成計画に基づく計画的な人材育成や中長期研修制度の創設、知的財産創出の取組、マスコミや動画等を活用した情報発信などで評価を得ることができた。

一方で、研究員の人材の育成・確保や、産学官連携による外部研究機関が保有する高度な分析機器の活用、より幅広い県民への情報発信などを望む意見が寄せられ、これらに対応した取組の強化が必要である。

なお、各項目の主な取組内容及び評価点数は以下のとおりとなっている。

主な取組内容（具体的な取組）	評価点数	
	内部	外部
<b>(1) 研究マネジメント機能の充実</b> <b>① 技術移転に向けた取組の徹底</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 要望調査開始時期を早期化し、外部・内部の提案すりあわせ等により、現場課題の解決につながる試験研究を実施</li> <li>・ 開発技術の認定時期を早期化し、普及技術は、行政・研究・普及が連携して毎年、普及状況を点検し技術移転を推進</li> </ul>	3.6	3.6
<b>② 効果的・効率的な研究評価システムの構築</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ニーズや環境の変化に応じ、研究内容を変更する等状況に応じた柔軟な試験研究マネジメントの実施</li> <li>・ 主要課題は、事前・中間・事後・追跡の各段階において評価を実施</li> </ul>	3.3	3.2
<b>(2) 人材の育成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各部会の研究員育成基本計画に基づき若手研究員等の育成計画を策定し OJT(On-the-Job Training)を基本としたスキル向上を支援</li> <li>・ 最新技術習得のための中長期派遣研修制度を創設</li> </ul>	3.4	3.4
<b>(3) 施設・設備の効果的な活用</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各施設ともに整備目的に応じ研究、研修等に有効に活用</li> <li>・ 研究機器整備利用促進委員会を毎年度開催し、重要度の高い機器から優先的に整備を推進</li> </ul>	3.4	3.2
<b>(4) 産学官連携と外部資金の活用の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学会や長期研修等を通じて国、大学等の研究機関との人的ネットワークを構築し、共同研究を推進</li> <li>・ 科研費等の競争的資金など公募事業への応募や受託研究等に取組み、外部資金の積極的な活用を推進</li> </ul>	3.9	3.9
<b>(5) 知的財産の創出と管理及び有効活用の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制度周知のための研修会等の実施や知的財産化を奨励</li> <li>・ 知的財産活用戦略会議や職務発明審査会において、知的財産の獲得・効果的な活用方法を定期的に検討</li> </ul>	3.3	3.6
<b>(6) 研究成果等の発信と広報</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内外の学会、講演会での発表のほか、新聞、テレビや、HP、YouTube 等 SNS を活用した情報発信を充実</li> <li>・ センター公開デーや県民農林漁業祭、新品種等の PR 即売会等を通じて研究成果の PR を実施</li> </ul>	3.4	3.6

### Ⅲ 本県農林水産業を取り巻く環境の変化

#### 1 気候変動による農林水産物の生育環境の変化

##### (1) 食料生産の不安定化や災害リスクの増大

地球温暖化の影響による夏場の高温や海水温の上昇等により、農作物の品質・収量や家畜の生育、漁獲等に影響が出ており、こうした環境変化に対応した技術開発を進める必要がある。

また、局地的な豪雨等による森林被害が発生しており、災害に強い森づくりに向けた技術開発を進める必要がある。

##### (2) 環境にやさしい農林水産業への関心の高まり

農林水産業は、メタンや燃料使用による二酸化炭素等の温室効果ガスを排出する等、環境に負の影響を与えている側面もある中、SDGs の取組拡大など、環境にやさしい農林水産業への関心が高まっている。このことから、温室効果ガスの排出抑制や化学肥料・化学合成農薬等の使用低減に向けた技術開発を進める必要がある。

#### 2 農林水産業の担い手の減少や社会情勢の変化

人口減少や高齢化が進む中で、農林水産業の担い手の減少が大きな問題となっている。食料の安定供給を確保するためにも、ドローン等の先端技術を活用し省力技術や多様な担い手が取り組むことのできる生産効率を改善する技術開発を進める必要がある。

また、社会情勢の不安定化や円安の影響等により、生産資材、燃料、肥料や飼料等の高騰が経営に負荷をかける状況が続いており、生産コストを低減する技術開発を進める必要がある。

#### 3 多様化が進む消費者ニーズ

消費者ニーズは、生活様式の変化や、県産県消といった価値観の広がりにより、今後さらに多様化していくと予想される。こうした動きに対応し、本県の農林水産物のブランド力を高めて需要を確保することは、持続的で収益性の高い農林水産業の実現に不可欠である。このため、新たな地域特産物の開発などの、付加価値創出に向けた技術開発を一層推進していく必要がある。

#### 4 国の進める環境と調和のとれた食料システムの構築

国では、大規模自然災害、地球温暖化、生産者の減少等の生産基盤の脆弱化、健康な食生活や持続的な生産・消費の活発化等、農林水産業を取り巻く環境の変化を踏まえ、「みどりの食料システム戦略」の策定や「食料・農業・農村基本法」を改正し、食料安全保障の確保や環境と調和のとれた食料システムの確立に向けた施策を展開している。

また、食料・農業・農村基本計画に基づき、農林水産分野における研究開発の重点事項等について示した「農林水産研究イノベーション戦略 2025」においても、進化が著しい生成 AI 等のデジタル技術や高度化が進む衛星リモートセンシングといった宇宙技術等の利活用を前提とし、生産性の大幅な向上を図るための技術開発を推進することを基本的な考え方としている。

こうした国の取組と連携し、試験研究の高度化、効率化につながる共同研究に積極的に取り組む必要がある。

## 5 本県農林水産振興施策の新たな展開

本県では、人口減少・高齢化、気候変動による食料供給への不安、先進技術の進展等を踏まえ、「ビジョン 2035」に基づき、収益性の高い農林水産業の実現など、将来にわたり持続可能で環境に配慮した農林水産振興施策を展開することとしている。

また、SDGs の取組拡大や国の「みどりの食料システム戦略」の推進など、環境と調和のとれた持続可能な農業推進の必要性が増大していることを受け、令和 8 年 3 月に「人と環境にやさしい農業・農村振興条例」を制定し、環境負荷低減と生産性の両立を図る取組を、今後、積極的に進めることとしている。

こうした方針に基づき、本県農林水産振興施策を支える試験研究と研究の知見を持って行う事業を一体的に推進し、その成果を着実に現場に普及する必要がある。

### 【参考】ひょうご農林水産ビジョン 2035 に掲げる主な総括的指標

分野	指標名	R5 年度 (実績)	R12 年度 (中間目標)	R17 年度 (目標)
農業	農業産出額(畜産業を除く)	949 億円	1,040 億円	1,107 億円
	1 経営体あたり農業産出額	3.3 百万円	4.1 百万円	4.6 百万円
	生産農業所得 <sup>※1</sup>	487 億円	571 億円	633 億円
畜産業	畜産業産出額	728 億円	848 億円	966 億円
	1 経営体あたり畜産業産出額	55.1 百万円	73.4 百万円	94.1 百万円
林業	木材生産産出額 <sup>※2</sup>	31 億円	36 億円	38 億円
	林業労働者 1 人あたり木材生産産出額	4.1 百万円	4.6 百万円	4.7 百万円
水産業	漁業産出額	609 億円	515 億円	536 億円
	漁業者 1 人あたり漁業産出額	15.9 百万円	14.2 百万円	15.3 百万円

※1 農業総産出額（農業と畜産業を含む）から物的経費（減価償却費及び間接税を含む）を控除し、経常補助金を実額加算して求めたもの。

※2 林業産出額から栽培きのこ類生産の産出額を除く。

（出典）「ひょうご農林水産ビジョン 2035」より抜粋

## IV 試験研究・事業の重点化方向と具体的取組

第6期計画においては、第5期計画の検証結果や本県農林水産業を取り巻く環境の変化等を踏まえて以下の3つの重点化方向を設定し、「ビジョン2035」に掲げる「次代につながる環境と調和のとれたひょうご五国の農林水産業・農山漁村」の実現に向け、試験研究と研究の知見を持って行う事業を一体的に推進する。

### 1 試験研究・事業の重点化方向

#### (1) 気候変動等に対応する生産・管理技術の開発

地球温暖化等、近年の急激な気候変動が生産環境へ及ぼす影響に対応し、農林水産業の持続的な生産を確保する必要があるため、環境の変化に適応する技術開発や環境への負荷を低減する技術開発などに取り組む。

#### (2) 収益性を高める生産性向上等技術の開発

担い手の減少や高齢化、生産資材・燃料費・人件費等の高騰に対応し、収益性の高い農林水産業を実現するため、低コストや労働負荷軽減につながり生産効率を改善する技術や生産性そのものを向上・安定させる技術開発などに取り組む。

#### (3) ブランド力を高め、需要に応える技術の開発

農林水産業の競争力強化や多様な消費者ニーズに的確に対応し、本県製品のブランド力を強化するため、品質の向上による付加価値を高める技術及び未利用資源を含めた農林水産物の鮮度維持・流通・加工技術等の新たな価値を創造する技術開発などに取り組む。

#### 【参考】試験研究と事業の区分

区 分	内 容
試験研究	新たな技術の開発や新たな知見を得るために実施する業務
事 業	<p>試験研究以外の行政施策を推進するために試験研究の知見を持って行う業務</p> <p><b>【主な事業の内容】</b></p> <p>総合センターで実施している事業は、本県農林水産業の持続的発展の基礎を支える重要な役割を担っている。</p> <p>〈農業分野〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動等に対応する米、大豆、小豆などの新品種育成及び原種・原原種の生産</li> <li>・地域に適した主要農作物や園芸作物の品種選定</li> <li>・農作物の安定生産等を支えるための病虫害の発生予察</li> </ul> <p>〈畜産分野〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・但馬牛種雄牛の作出及び凍結精液の生産・配布</li> </ul> <p>〈森林・林業分野〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に強い森づくり事業の効果を検証するための災害緩衝林等の調査</li> </ul> <p>〈水産分野〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資源の持続的な利用を目指した漁場整備のための調査</li> <li>・養殖対象種の安定生産のための技術や品種の改良、貝毒や疾病対策調査等</li> </ul>

## 2 具体的な取組

### (1) 気候変動等に対応する生産・管理技術の開発

#### ア 環境変化に適応する技術

##### 【農業分野】

高温登熟耐性に優れた主食用米品種の育成や施設・露地作物の高温対策技術の開発、環境変化により顕在化した病害虫の防除対策技術の開発等に取り組む。

区分	主な取組内容
<p>水稻</p>	<p>○高温登熟耐性に優れた主食用米品種の育成 ○主食用米品種へのカドミウム低吸収性の付与 ○酒米の高温対策技術の開発</p>
<p>小豆</p>	<p>○小豆の気候変動及び機械収穫に対応できる新品種育成のための遺伝資源の探索と有用形質の導入</p>
<p>野菜</p>	<p>○トマトにおける高温対策技術の体系化 ○イチゴの高温障害を回避する育苗技術の開発 ○ネギの高温期生育停滞の要因解明と対策の検討</p>
<p>花き</p>	<p>○シクラメン等の環境制御や栄養診断法、施肥管理等による高温対策技術の開発</p>
<p>果樹</p>	<p>○クリ耐凍性台木の接ぎ木親和性の解明等による実用化検討 ○イチジク剪定時期の最適化等による凍害回避技術の開発 ○ブドウの高温による果実障害発生時期や条件の把握、遮光資材の利用や結果枝管理法の検討</p>
<p>病害虫</p>	<p>○環境変化により顕在化した病害虫の発生要因解明と防除対策技術の開発</p>



花壇苗栽培における環境制御  
(自作型根域冷却システム)




クリ耐凍性台木の活用



イネカメムシの生態解明

**【畜産分野】**

一般的な乳牛よりも短毛であるスリックタイプ・ホルスタイン牛（スリック牛）の酪農家での導入に向けて、本県の飼養環境における暑熱耐性能力の検証に取り組む。

区 分	主な取組内容
乳用牛	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スリック牛の耐暑性、生産性の検証 及びスリック牛高能力系統の作出</li> </ul> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  <p>スリックタイプ・ホルスタイン牛</p> </div>

**【林業分野】**

災害に強い森づくりに資する減災効果の高い森林整備手法や豊かな森づくりのための生物多様性評価手法の開発、ナラ枯れ等の病害虫に強い森林管理技術の開発に取り組む。

区 分	主な取組内容
災害に強い森づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○樹木根系の面的な土壌補強強度の分布の把握と、将来成立する森林の崩壊防止力の評価</li> <li>○簡易な土木的工法等による崩壊防止力維持手法、及び複数樹種の組み合わせや地形を考慮した森林管理手法の開発</li> <li>○環境保全林での針広混交林への低コスト誘導技術（光環境改善、広葉樹植栽、シカ対策）の開発</li> </ul> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  <p>樹木根系の地中レーダー調査</p> </div>
豊かな森づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○昆虫種を指標とする森林の生物多様性評価手法の開発</li> </ul> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  </div>
森林病害虫	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ナラ枯れ被害が再発しにくい森林条件の抽出・検討と、病害虫に強い森林管理技術の開発</li> </ul> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  <p>針広混交林への誘導に向けたシカ被害地での植生調査</p> </div>

【水産分野】

漁場環境の保全や再生に係る調査解析や、気候変動に適応する養殖対象種（藻類・ニジマス等）の作出、資源管理等に取り組む。

区分	主な取組内容
<p>漁場環境保全・再生</p>	<p><b>【瀬戸内海】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○観測調査の高精度化及び省力化等に関する技術導入による気候変動等の漁業への影響把握</li> <li>○養殖漁場等の環境変化を監視、検出する調査や、栄養塩環境の把握等、漁業生産性の維持、向上につながる調査解析</li> <li>○養殖マガキの大量死等、漁場環境変化に伴う漁業・養殖業の大規模被害が生じた場合の原因究明</li> </ul> <p><b>【日本海】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○観測・調査、市場調査等で集積したデータを活用した漁海況の経年変化の把握</li> <li>○外洋性有害赤潮の発生予察の検証及び精度向上、大型クラゲの出現調査及び情報提供</li> </ul>
<p>養殖技術</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新規増養殖対象種の探索及び漁場環境変化に適応する養殖技術の開発・改良</li> <li>○気候変動に適応する養殖藻類（ノリ、ワカメ等）や高水温耐性養殖ニジマス等の作出</li> </ul>
<p>資源管理</p>	<p><b>【瀬戸内海】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○海洋環境、気候変動に伴う漁業への影響把握による資源評価の高度化、マダコやイカナゴ等の資源管理手法や提案に関する技術開発</li> </ul> <p><b>【日本海】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○海洋観測や漁獲調査の継続、アカガレイやベニズワイガニ等、沖合底びき網漁業やかにかご漁業の重要な漁獲対象種の生態解明、及び広域魚種の共同調査</li> </ul>



カキ養殖現場調査



高水温耐性ニジマスの選抜育種



イカナゴ<sup>ちし</sup>稚仔調査



漁業調査船「たじま」でのベニズワイガニ資源調査

## イ 環境負荷を低減する技術

### 【農業分野】

化学合成農薬・化学肥料の削減技術や水稻の温室効果ガスの発生抑制技術の開発等に取り組む。

区分	主な取組内容
土壌	<ul style="list-style-type: none"> <li>○有機質肥料やバイオ炭の特性・施用効果の把握や水稻における ICT 技術を活用した減化学肥料施用技術の開発</li> <li>○水稻栽培におけるコメ中ヒ素・カドミウム同時低減及びメタンガス発生抑制に向けた栽培管理技術の開発</li> </ul>
病害虫	<ul style="list-style-type: none"> <li>○化学合成農薬削減につながる新技術の開発</li> <li>○農薬残留低減化技術と農薬の効果を最大化する技術の検討</li> </ul>



水田でのメタンガス採取調査



振動を利用した新たな物理的防除技術の開発

### 【畜産分野】

肉用牛における温室効果ガス発生抑制のための飼養管理方法の開発や種雄牛選抜による育種改良に取り組む。


区分	主な取組内容
肉用牛	<ul style="list-style-type: none"> <li>○牛の環境負荷低減に向けた育種のための活動量計によるメタン産生量推定方法の開発</li> <li>○飼料利用性に着目した環境負荷低減に寄与する種雄牛の造成</li> </ul>



牛メタン産生量の測定法  
(スニファー法)

【林業分野】

花粉症対策の推進に向けたスギ・ヒノキの少花粉苗木や、特定苗木（スギやヒノキなど成長が早く、材質や通直性に優れ、花粉量が少ない苗木）の系統特性の評価等に取り組む。

区 分	主な取組内容
林木育種	○少花粉苗木や特定苗木の成長量、雄花着生性等の把握による系統特性の評価  少花粉苗木の成長量調査

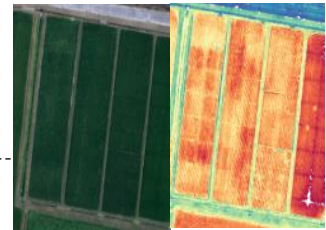
## (2) 収益性を高める生産性向上等技術の開発

### ア 低コストや労働負荷軽減につながる生産効率を改善する技術

#### 【農業分野】

ICT等のスマート技術を活用した農作物・園芸作物の最適な栽培管理技術の開発や病虫害の発生予測・防除技術の開発等に取り組む。

区分	主な取組内容
水稻、大豆	○水稻、大豆のセンシング技術を利用した生育診断に基づく最適な栽培管理技術の開発
野菜	○イチゴ、トマトにおける画像解析等による生育診断手法の開発 ○ハクサイの収穫時期・収量予測システムの開発
果樹	○サンショウ収穫作業の効率的な低樹高栽培管理技術及び大房化技術の確立
花き	○施設内環境制御によるカーネーションの計画生産技術の確立
病虫害	○ドローンを用いた効果的な病虫害抑制技術の開発 ○センシング技術を利用した病害の早期被害予測と効率的な防除技術の開発



ドローン空撮画像による生育量推定



サンショウ低樹高栽培管理技術

#### 【水産分野】

漁海況情報の収集・発信システムの高度化や測定作業等の省力化技術の開発に取り組む。

区分	主な取組内容
水産環境	○海洋観測データや資源調査等で収集する膨大なデータの集積、分析、発信を進めるためのデジタル化、自動化、AI活用及び通信環境の高度化 ○漁獲情報のデジタル化、生物測定・計測の自動化、AIの活用等による省力化、効率化技術開発






漁場環境観測システム

## イ 生産を向上・安定させる技術

### 【農業分野】

農作物の収量・品質を向上・安定させるための栽培管理技術の開発・改良や、地域の実状に適合した品種の選定等に取り組む。

区 分	主な取組内容
<p>水稻</p>	<p>○主食用米新品種等に対する施肥・肥培管理体系の最適化及び直播栽培等低コスト多収技術の開発</p> <p>○酒米等の胴割れ米の発生メカニズムの解明及び発生抑制技術の開発</p> 
<p>大豆、小豆</p>	<p>○大豆、小豆栽培における高品質・高収量を実現する効率的な灌排水技術の開発</p> <p>高温・乾燥などで助長される胴割れ米</p>  <p>小豆圃場における効率的な灌排水技術</p>
<p>野菜</p>	<p>○イチゴ液体培養苗における花芽分化安定技術の開発</p> <p>○タマネギの土壌水分管理指標及び球肥大抑制技術の開発</p> <p>○オリジナルネギの栽培管理技術の確立</p>  <p>県育成ネギ品種「兵庫 N-1 号」</p>
<p>果樹</p>	<p>○ナシ品種「但馬 1 号」への樹勢をコントロールする新規省力樹形の導入</p>
<p>病害虫</p>	<p>○難防除または新奇病害虫の生態解明及び防除対策技術の構築</p>
<p>主作、野菜、果樹、花き</p>	<p>○本県の気候風土に適しニーズの高い品種の選定</p>

【畜産分野】

但馬牛の繁殖能力、疾患に関する育種改良や、但馬牛育成期飼料の組成及び給与方法の確立、乳用牛の乳房炎早期発見・予後判定技術の検討等に取り組む。

区 分	主な取組内容
肉用牛	<ul style="list-style-type: none"> <li>○但馬牛雌牛の分娩間隔や泌乳能力に寄与する種雄牛の育種価評価の検討</li> <li>○和牛ゲノムデータベースを活用した生産性を阻害する疾患の遺伝的原因の特定、及び原因変異の保有状況と臨床症状との関連性の解明</li> <li>○但馬牛育成期飼料の組成及び給与方法の確立と、これらが産肉性に及ぼす影響の解明</li> <li>○繁殖雌牛の乳量及び乳質と、子牛の哺乳能力及び移行乳の給与が育成期の発育に及ぼす影響の解明</li> <li>○乳腺の発達に基づく但馬牛繁殖雌牛の泌乳能力向上のための育成期の飼養管理技術の開発</li> </ul>
乳用牛	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生乳の成分値を活用した乳房炎の早期発見・予後判定技術及び抗菌性物質を用いた新規治療法の検討</li> </ul>



乳房炎早期発見のための生乳成分検査

【林業分野】

効率的な木材生産を推進するため、レーザドローン等のスマート技術を活用して、人工林管理手法の開発等に取り組む。

区 分	主な取組内容
木材生産、森林施業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○レーザドローン等による高精度な森林資源情報を活用した、成長量や通直性の特性を発揮させる特定苗木の適地判定等人工林管理手法の開発</li> </ul>



レーザドローン（赤丸内）による三次元点群データの取得（上）と取得データを基に作成したスギ林の断面図（下）

【水産分野】

藻類の食害、貝毒、魚介類防疫の対策と、栽培漁業、増殖場等の漁場整備に関する調査を実施するとともに、天然アユや溪流魚の資源増大、保護に関する技術開発等に取り組む。

区 分	主な取組内容
食害対策	<p>○藻類の食害防除方法や食害魚の漁獲技術開発</p>  <p>養殖ワカメ育苗期の食害防除試験</p>
貝毒対策	<p>○継続的な貝毒発生監視調査 （公定法の変更（バイオアッセイ法から機器分析への変更）を見据えた対応や毒化原因プランクトンの検出技術の高度化、及び調査方法の効率化・省労力化技術開発）</p>
魚病対策	<p>○海面及び内水面の疾病対策 （遺伝的手法等を用いた新たな魚病診断、検査技術の導入及び技術開発）</p>
内水面漁業	<p>○天然アユや溪流魚の資源増大、保護に関する技術開発（遺伝的解析や海洋生活期調査等）</p>
栽培漁業	<p>○種苗生産対象種の間育成、放流手法の技術開発及び改良 ○天然海域におけるマダコ等の栽培漁業対象種の生態（産卵、稚仔魚生息域等）に関する調査研究</p>
漁場整備	<p>【瀬戸内海】 ○水産漁港課と連携した漁場整備事業や指針策定等に関連する調査 【日本海】 ○国の研究機関及び関係県と連携した資源調査（ズワイガニやカレイ類等の沖合底びき網調査、かご調査）等によるデータや知見等の集積</p>

### (3) ブランド力を高め、需要に応える技術の開発

#### ア 品質を向上し、付加価値を高める技術

##### 【農業分野】

酒米の新品種育成に向けた有望系統の作出や農産物の付加価値を高める乾燥加工技術の開発等に取り組む。

区分	主な取組内容
水稻	○酒米の選抜に用いる外観品質の評価法の開発 ○高温登熟耐性を有し、醸造特性が良好な有望系統の作出
主作	○奨励品種及び本県開発品種の優良種子生産のための原種等の生産及び管理
野菜、果樹、花き	○本県開発品種の優良種子・種苗生産
加工流通	○ブランチング*等前処理と熱風乾燥機等の汎用機器を組み合わせた乾燥加工技術の開発



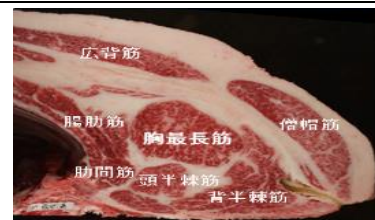
ブランチング処理

※ 野菜等を短時間加熱して酵素の働きを止め、変色や品質劣化を防ぐ処理

##### 【畜産分野】

ブランド力強化に向けた牛枝肉横断面の画像情報を加味した新たな枝肉評価指標の開発や但馬牛における新たな美味しさ指標の確立に取り組む。

区分	主な取組内容
肉用牛	○牛枝肉画像を活用した高収益につながる枝肉評価法の開発とこれらの育種及び、飼養管理方法の検討 ○牛肉の新たな美味しさ指標の確立とそれら美味しさ成分を制御する飼養管理技術の検討



牛枝肉横断面画像

##### 【林業分野】

スギ大径材を活用した集成材の生産技術の開発やスギの市場価値を高める人工乾燥の技術開発、県産木材製品の強度性能の評価等に取り組む。

区分	主な取組内容
木材加工	○スギ大径材の利用を促進する強度の高い集成材等の生産技術の開発 ○スギ平角の市場価値を高める人工乾燥技術の開発
強度等評価	○上下心去り平角*や集成材等の建築後を想定した長期的な強度性能の評価 ○県産木材製品の強度・含水率等の試験分析




スギ平角の人工乾燥試験

※ 大きな丸太から芯を含まない上下に長方形の平角材を2本切り出す製材方法

## イ 新たな価値を創出する加工技術

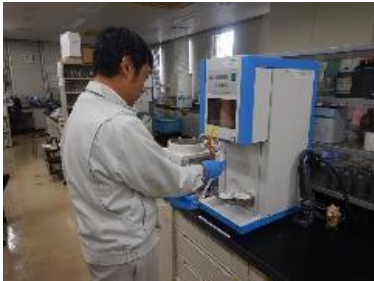
### 【農業分野】

農産物における機能性成分を高める技術開発や品質管理技術の開発等に取り組む。

区 分	主な取組内容
加工流通	<ul style="list-style-type: none"><li>○タマネギ収穫後の乾燥処理による品質の向上や機能性成分であるケルセチン含量の増加技術の開発</li><li>○ネギ栽培期間中から収穫後までの一貫した品質管理技術の開発</li></ul>  <p>ネギの破断応力測定</p>

### 【水産分野】

水産加工原料の鮮度保持技術や水産物の加工・流通技術の開発等に取り組む。

区 分	主な取組内容
鮮度保持、加工技術	<ul style="list-style-type: none"><li>○水産加工原料の冷凍工程全般に関する鮮度保持技術の開発</li><li>○水産利用加工・流通技術開発及び水産原料や加工品の品質特性の把握</li></ul>  <p>水産加工原料の粗タンパク分析</p>

## 3 将来を見据えた研究へのチャレンジ

中期業務計画では、生産現場が直面する課題や中期的な課題を解決するための技術開発に計画的に取り組むことを基本としている。

しかし、農林水産業を取り巻く激しい環境変化に対応して、生産性を維持するためには、将来を見据えた長期的な視点で研究に取り組み、試験研究機関として先導的な役割を果たすことが求められる。

そのため、研究員の自由な発想を尊重し、「重点領域研究推進事業」や「農林水産新技術・新品種開発・育成力向上事業」などを活用しつつ、将来必要となる試験研究テーマを探求し挑戦することで、持続可能な農林水産業の発展に寄与していく。

## V 業務の推進方策

第5期計画の検証結果を踏まえ、総合センターの業務を円滑に進めるため、第6期計画の実施に当たっては、以下の事項に重点的に取り組む。

### 1 円滑な研究マネジメントの推進

第5期計画で改善を行った、技術移転に向けた取組を徹底する仕組みを確実に定着させるとともに、研究マネジメントを円滑に推進する上で必要な見直しを実施する。

#### (1) 現場課題の解決につながる研究ニーズの把握

研究課題の設定に先立つ研究ニーズの把握に当たっては、生産から流通・加工・消費に至る多様なニーズを的確に捉えるため、幅広い関係者から十分な期間をとって外部提案を募る。

研究部署からの内部提案は、農林水産業の直面する多様な課題を探求する中で判明する技術的課題について、研究開発の先進性や独自性に基づき、普及、行政の意見を反映させて提案する。

#### (2) 出口を見据えた試験研究課題の設定

試験研究課題の設定に当たっては、要望者と研究・行政・普及の4者が、研究成果の活用方法等も見据えて十分に共通認識を醸成し、効果的な課題化に努める。

設定された課題のうち、生産現場からのニーズが非常に高いものや、施策への高い効果が期待できる研究については積極的に「主要研究課題」とし、幅広い関係者からの意見や助言等を得ながら、関係機関と連携した研究体制の構築に努める。

また、緊急的に研究課題設定が必要である場合でも、迅速な手続きで課題化できるようにガイドラインを策定するとともに、所長裁量予算の「重点領域研究推進費」を有効に活用し、情勢変化等に迅速に対応できる体制を整備する。

#### 【業務にかかる数値目標】

設定項目	目標値	【参考】 5期実績（4ヵ年平均）
試験研究課題数	80件／年	79件／年

※目標設定の考え方：第5期実績値（4ヵ年平均）を参考に設定

#### (3) 主要研究課題の評価と公表

主要研究課題については、引き続き、事前・中間・事後・追跡の段階ごとに、総合センター内のマネジメント会議、県庁関係課による内部評価、学識者等による外部評価を実施し、幅広い関係者の意見や助言等を得ながら試験研究や成果の普及に取り組む。

なお、評価に当たっては、Web 会議の活用や資料のペーパーレス化等を積極的に行い、効率的な実施に努める。

また、評価結果については、県民への研究活動に対する説明責任を積極的に果たすため、秘密保持や知的財産の取得等に支障の生じない限り公表する。

#### (4) 試験研究の実施

毎年度の試験設計に当たっては、研究課題毎の投入資源(予算、財源、職員投入人数)を把握し、研究成果の活用場面や活用手法等の出口を明確化した上で取り組む。

また、試験研究の進捗状況や現場ニーズの変化などについて、関係機関と十分な情報共有を図り、必要な場合には関係者と調整しながら、研究開始時に設定した目標や技術移転体制等の見直しを行うなど、情勢変化にも的確に対応した試験研究に取り組む。

#### (5) 研究成果の活用

研究成果として新たに開発した技術は、その内容によって「普及技術」、「参考技術」、「シーズ技術」のいずれかに分類し、農林水産技術会議の認定を受けるとともに、成果パネルの作成や成果発表会、各種の研修会等を通じて周知を図り、効果的な技術移転を行う。

特に、「普及技術」については、具体的な普及目標の設定を行い、行政・普及・研究の役割分担を明確にした上で、毎年、達成状況を点検し、必要な見直しや検討を行いながら着実な技術移転に取り組む。

##### 【業務にかかる数値目標】

設定項目	目標値	【参考】 5期実績(4ヵ年平均)
開発技術数	25 件/年	23 件/年

※目標設定の考え方：第5期実績値(4ヵ年平均値)を参考に設定

## 2 人材育成

### (1) 研究員の育成

若手研究員に対しては、研究分野ごとに作成した「研究員育成基本計画」に基づき、OJT(On-the-Job Training)を基本として組織的な育成を図る。

また、総合センター内では得難い先端技術や知識等については、技術習得のための派遣研修制度等を積極的に活用し、研究員としての能力向上に努める。

さらに、各研究員が習得した技術や知見等を、所内研修等を通じてより多くの研究員に共有する機会をつくり、組織全体の研究力向上につなげる。

## (2) 行政職等の育成

行政職等は、事業や研究活動のフィールドを支える重要な人材であり、高度な専門技術や知識経験が求められる職である。ベテラン職員の退職や技術・知識経験ともに浅い若手職員の配属が増加する中、ベテラン職員から若手職員へ円滑な技術及び知識の伝承を図る。

## (3) 研究公正の強化

近年、研究倫理をはじめとする研究公正の重要性が一層増し、適用される範囲も広がる傾向にある。毎年度、研究に携わる全職員を対象に最新の研究公正に関する研修を確実に実施する。また、新たに試験研究機関に配属された職員に対しては、早期に「新任職員ガイダンス」を行い、研究公正の強化を図る。

## 3 産学官連携と外部資金の活用推進

研究活動の内容充実や加速化を図るため、大学や企業等との共同研究を始めとする産学官連携や外部資金の活用は、今後も重要である。

そのため、国立研究開発法人等への派遣研修や学会活動等で得られる人的ネットワークの創出・強化を図り、共通課題を持つ大学、国立研究開発法人、企業等との産学官連携の機会を拡充し、共同研究体制の構築と外部資金の獲得に努める。

### 【業務にかかる数値目標】

設定項目	目標値	【参考】 5期実績（4ヵ年平均）
共同研究契約数	50 件／年	49.8 件／年
外部資金獲得額	90,000 千円／年 【参考】5期目標：80,000 千円／年	90,819 千円／年

※目標設定の考え方：第5期実績値（4ヵ年平均値）を参考に設定

## 4 知的財産の創出と管理及び有効活用の推進

研究段階から知的財産の創出を意識し、得られた成果の積極的な知的財産化に努めるとともに、知的財産活用戦略会議や職務発明審査会等を通じて職務発明の認定から、特許等の取得、活用、放棄までの管理や有効活用を推進する。

特に、新品種の品種登録出願には、県内生産者の利益を優先しつつ、収入確保と財産の有効活用の観点から、県外許諾も含め許諾実施料を確保する方策を出願前に関係機関で十分に調整する。

また、特許制度や品種登録制度等に関する研修会を実施し、職員の知的財産に関する理解促進を図る。

## 5 施設・機器の有効な活用

### (1) 施設の有効活用

研究拠点としてだけでなく、研修施設や地域との交流拠点等の機能を併せ持つ総合センターの保有施設について、技術開発はもとより、整備目的に即して、有効活用を図りながら本県農林水産業の振興に貢献する。

#### 【主な保有施設】

施設名	活用方向
酒米研究交流館	・酒造業者等との共同研究、生産者等への生産性・品質向上の研修、兵庫県産酒米の広報・PR 拠点
病虫害高度診断・防除研究拠点	・超高ズーム画像や DNA 解析による高精度診断、病虫害の緊急防除研究、若手職員及び防除員向け調査力向上研修
漁業研修館	・兵庫県の水産業の概要と豊かな海づくりの取組、水産技術センターの調査研究等の普及啓発 ・水産生物とのふれあい体験学習

### (2) 研究機器の有効活用

試験研究に使用される機器は、研究の高度化等により最新の機器導入が求められる中、限られた予算の中で計画的に整備する必要があるため、引き続き、研究機器整備利用促進委員会において優先度の高い機器から導入するとともに、総合センター全体で機器の共有化及び精度維持を図るなど有効活用を努める。

また、産学官連携等を通じて、国等の外部研究機関が保有する高度な分析機器の活用も積極的に進めていく。

## 6 研究成果等の発信と広報の充実

試験研究や調査事業等により得られた成果は、社会的及び学術的發展に資するため、各センターでの試験研究成果発表会、学会、研究会等での発表、学術誌、専門誌等への投稿、ホームページや YouTube 等 SNS での公開、新聞、テレビ等、様々な媒体を活用し知的財産の保護等にも配慮しながら、発信の拡充に努める。

また、総合センター業務の効果的な PR のため、各センターの公開デーや県民農林漁業祭、各種イベント等、県民との対話を通じた双方向型の広報活動を充実させる。

#### 【業務にかかる数値目標】

設定項目	目標値	【参考】 5期実績（4カ年平均）
学会等への投稿数	350 件／年	318 件／年
マスコミでの紹介数	220 件／年	196 件／年

※目標設定の考え方：第5期実績値（4カ年平均）を参考に設定